

産業・経済・労働

産業支援センターの運営について



● 岩永 慎太郎 議員

他市の産業支援センターでは、センター長のほか、専門のスタッフが常駐し、幅広い相談体制がとられている。本市の場合、センター長と事務スタッフ2名であるが、市の協力体制はどのようなになっているのか。また、センター長の報酬月額が100万円、年額1,200万円となっているが、雇用創出や納税などの経済効果をどのように見積もっているのか。

答

産業支援センターについては、商工振興課の出先部門として位置づけているため、しっかりと連携し、サポートしたい。また、同センターの経済効果の見込みについては、相談だけではなく創業や実際に売上の向上などの結果が伴わないと経済効果は出ないと考えているため、センター長と協議し、実行できるように対応したい。

店舗バリアフリー改修事業に関して



● 野島 進吾 議員

店舗バリアフリー改修事業については、昨年度の利用者が少なかつたことから、本年度はさらに視野を広げた事業となっているようである。事業内容を幅広く広報するとともに、商工業の関係者としてしっかりと連携して、多くの方々に利用していただけるよう展開してほしいがどうか。

答

中小企業振興会議において、このようなリフォーム事業等に関する話題を提供し、事業主として協力協賛をしていく。その中で、どのような施策が打てるのか、あるいはどのような施策が有効なのかということ議論していきたい。

大村湾を守るためには漁業を振興すべし！



● 北村 貴寿 議員

漁業振興や漁業収入の安定化こそが、大村湾の環境を守ることにつながる。そのためには、新たな大村ブランドの確立が

必要である。殻のとげがなく、身が柔らかい「姫サザエ」を積極的に売り出すとともに、県には漁業調整規則の改正を働きかけることも必要である。さらに、6次産業化を進めるため、水産加工施設を設置してほしいがどうか。

答

殻蓋の直径が2.5センチ以下のサザエについては、水産資源保護の観点から、県の漁業調整規則で捕獲が禁止されているが、県が行ったサザエに関する成熟調査では、殻蓋の直径が2センチ以下のものでも産卵率は80%との結果が出ている。このため、大村湾内の漁協の意向を踏まえ、県に規制緩和を働きかけたい。また、水産加工施設については、設置場所を含め、市内の漁協と協議しながら、積極的に進めたい。

競艇事業の将来



● 中瀬 昭隆 議員

競艇事業は、昭和26年のモーターボート競争法の成立を機に、故松永辰三郎氏が市の財政支援に最適だと提言され、選手養成も合わせて始まり、これまでの本市への貢献額は約600億円

である。松永氏が亡くなられる前、「当時、本市への財政支援には、競艇しかなかった。しかし、ギャングルには違いなく、早く競艇に代わるものを考えてほしい」と遺言された。競艇事業に代わるものを考える必要があると思うがどうか。

答

本市のボート事業については、これまで市政全般、特に福祉の向上に多大なる貢献をしている。今後も積極的に競艇場を中心とした形で自主財源を確保し、市民全体、大村市の発展に寄与したいと考えており、ボート事業をやめるつもりは全くない。

森林環境税について



● 山口 弘宣 議員

荒廃が進んでいる県内の森林の再生を目的とするながさき森林環境税について、大村市民が納めた総額と、大村市の元気な森林づくりのために、納めた税額に見合った事業等がなされているのか尋ねる。また、来年度からその適用期間が5年間延長されるとの決定を受け、本市の今後の積極的な取り組みを期待するが、見